⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　その他入札説明書等に記載した条件を満たした者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　菅沼　知己
電話03―3443―1201
電子メールg.kaikeika@kokusen.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付する。上記３⑴の問い合わせ先に次の内容の電子メールを送信し、電話にて受信確認を行うこと。
①　件名：入札関係資料交付申請（※調達件名を記載）
②　本文：交付申請者の住所、氏名、法人名、担当部署、電話番号、メールアドレス
⑶　入札説明会を行う日時及び場所　令和７年５月23日（金）13時30分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　２階大会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年７月４日（金）12時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和７年７月24日（木）13時30分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　２階大会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による
5　Summary
⑴　Contracting Entity : YAMADA Akinori, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project management supports of online application and online distribution for education and training courses from FY 2026 to 2028, 1 set
⑷　Fulfillment period : From the date of contract through 31 March 2029
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.
③　Have Grade A, B or C in "Offer of service" in the Kanto･Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Satisfies criteria in the tender documentation.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　4 July 2025
⑻　Contact point for the notice : SUGANUMA Tomomi, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108―8602 Japan. TEL 03―3443―1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年５月15日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　基盤ストレージ更新一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年２月27日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　伊藤　千穂　電話042―327―7505
⑶　入札説明書の交付方法　令和７年５月15日から令和７年７月４日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年７月４日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年７月24日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和７年７月25日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。